



令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サイネックス
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 浅田政史 TEL 06-6766-3333
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日 配当支払開始予定日 令和2年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	13,878	△0.4	582	51.7	622	45.3	368	24.6
31年3月期	13,928	7.5	384	△25.2	428	△14.6	295	△8.1

(注) 包括利益 2年3月期 355百万円 (23.9%) 31年3月期 287百万円 (△3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	64.72	—	5.2	5.7	4.2
31年3月期	48.36	—	4.2	3.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 -百万円 31年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	10,614	6,946	65.4	1,272.63
31年3月期	11,177	7,090	63.4	1,161.23

(参考) 自己資本 2年3月期 6,946百万円 31年3月期 7,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	△284	△516	△499	1,998
31年3月期	533	△809	48	3,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	76	25.8	1.1
2年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	68	19.3	1.0
3年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00 ~12.50	10.00 ~12.50		34.1 ~54.6	

(注) 令和3年3月期の配当(予想)については、レンジ形式で開示しております。

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000 ~13,000	△13.5 ~△6.3	200 ~350	△65.7 ~△39.9	220 ~370	△64.7 ~△40.6	100 ~200	△72.8 ~△45.7	18.32 ~36.64

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。なお、令和3年3月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期	6,470,660株	31年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	2年3月期	1,012,677株	31年3月期	364,677株
③ 期中平均株式数	2年3月期	5,686,377株	31年3月期	6,106,019株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	8,522	2.8	545	22.5	575	15.6	355	40.9
31年3月期	8,293	1.2	444	△9.5	497	3.6	252	△14.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	62.50	—
31年3月期	41.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2年3月期	9,929		6,705		67.5	1,228.64		
31年3月期	10,410		6,857		65.9	1,123.05		

(参考) 自己資本 2年3月期 6,705百万円 31年3月期 6,857百万円

2. 令和3年3月期の個別業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,200 ~7,700	△15.5 ~△9.7	120 ~200	△79.1 ~△65.2	40 ~100	△88.7 ~△71.9	7.33 ~18.32	

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。なお、令和3年3月期の個別業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たった注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会について)

当社は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、本年度は機関投資家・アナリスト向け決算説明会を行わないことといたしました。なお、決算説明に関する動画及び説明資料を令和2年6月上旬に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域の事業者のパートナーとして、広報や地域経済活動等のトータルプロモーションを通じてサポートいたしました。また、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行など、地方創生プラットフォーム構想により、地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、対前期比0.4%減の138億78百万円、営業利益は対前期比51.7%増の5億82百万円、経常利益は対前期比45.3%増の6億22百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、対前期比24.6%増の3億68百万円となりました。

また、個別決算の業績につきましては、売上高は対前期比2.8%増の85億22百万円、営業利益は対前期比22.5%増の5億45百万円、経常利益は対前期比15.6%増の5億75百万円、当期純利益は対前期比40.9%増の3億55百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、従前の「WEB・ソリューション事業」は、当連結会計年度より「ICTソリューション事業」に改称しております。

① 出版事業

出版事業におきまして、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、行政情報誌としての機能を高め、ユニバーサルデザイン(UD)に準拠し、UDフォント、UDカラー、視覚障害者のためのSPコードや多言語を反映したQRコードを掲載するなど、全ての人が利用しやすくなるように大きく進化を遂げ、群馬県高崎市や大分県別府市などで新たに発行するとともに、神奈川県横須賀市や熊本県八代市などで再版を発行し、226の市区町村と共同発行した結果、当連結会計年度末における累計の共同発行自治体数は947、再版を含めた累計発行版数は1,786となりました。また、子育てや高齢者福祉などジャンル別行政情報誌の発行に取り組むとともに、50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。これらの結果、出版事業の外部顧客への売上高は、株式会社サンマークが連結対象外となったこともあり、対前期比7.7%減の72億56百万円となったものの、セグメント利益は対前期比13.7%増の13億83百万円となりました。

② ICTソリューション事業

ICTソリューション事業におきまして、引き続き自治体のふるさと納税支援事業に取り組むとともに、自治体向けホームページ・アプリ開発サービスは、青森県八戸市や沖縄県石垣市など17の市や町と契約を締結し、累計の契約自治体数は48となりました。

また、デジタルサイネージ『わが街NAVI』を長崎県大村市役所庁舎に設置したほか、大阪府藤井寺市と協働でイオン藤井寺ショッピングセンターに設置いたしました。さらに、新たな取り組みとして、住民の質問に対し、AIが自動応答するAIチャットボットを奈良県および奈良県内5市町に導入いたしました。

民間企業向けのICTサービスは、新たに医療機関をメインターゲットにしたデジタルサイネージの販売や、店舗や事務所をインターネット上のGoogleマップに表示するGoogleマイビジネスの販売を開始いたしました。

eコマース事業は『わが街とくさんネット』等の物販は順調であったものの、旅行商品は自然災害や新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響もあり低調に推移いたしました。以上の結果、外部顧客への売上高は、対前期比1.1%減の26億37百万円、セグメント利益は14百万円(前期は0.6百万円のセグメント損失)となりました。

③ ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、郵便発送代行事業は、官公庁の案件や、既存顧客の取引拡大、新規販路の獲得に注力するとともに、ポストイング事業も新規顧客の開拓に努めました。これらの結果、外部顧客への売上高は対前期比17.7%増の39億44百万円、セグメント利益は対前期比66.0%増の1億円となりました。

④ 不動産事業

不動産事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は対前期比18.3%減の39百万円、セグメント利益は対前期比15.3%減の23百万円となりました。

（単位：百万円）

セグメント区分	外部顧客への売上高	
	平成31年3月期	令和2年3月期
出版事業	7,861	7,256
ICTソリューション事業	2,666	2,637
ロジスティクス事業	3,351	3,944
不動産事業	48	39
合計	13,928	13,878

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、106億14百万円となり、前連結会計年度末比5億62百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額12億97百万円、有価証券の減少額1億27百万円、建物及び構築物の減少額88百万円等に対し、建設仮勘定の増加額5億21百万円、受取手形及び売掛金の増加額3億14百万円、土地の増加額1億84百万円等によるものであります。

なお、純資産は69億46百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比2.0ポイント上昇の65.4%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、19億98百万円と、前連結会計年度末に比べ、13億円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億84百万円（前期は5億33百万円の収入）となりました。これは主に、前受金の減少額4億66百万円、売上債権の増加額3億14百万円、法人税等の支払額又は還付額2億円、その他1億37百万円等の支出に対し、税金等調整前当期純利益5億78百万円、減価償却費1億42百万円、減損損失55百万円、仕入債務の増加額34百万円等による収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億16百万円（対前期比36.2%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出7億38百万円、有形固定資産の取得による支出7億30百万円、投資有価証券の取得による支出2億30百万円等の支出に対し、定期預金の払戻による収入7億35百万円、投資有価証券の売却による収入1億97百万円、投資有価証券の償還による収入1億90百万円等の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億99百万円（前期は48百万円の収入）となりました。これは、自己株式の取得による支出4億23百万円、配当金の支払額76百万円等の支出によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、予断を許さない極めて不透明な経営環境が継続するものと思われまます。

このような状況下におきまして、当社グループは引き続き、地方創生を支援するとともに、事業のデジタルシフトに果敢に取り組み、「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」を推進してまいります。

このたびの新型コロナウイルス禍において東京を中心とする首都圏は、超過密都市であることが災いし、そのリスクが顕在化されたと考えられます。よって、今後、東京一極集中から地方分散、地方創生が促進されるべきと思われまます。

また、デジタル技術が、われわれの生活を圧倒的に便利にし、既存のビジネスの構造を破壊するなど、新しい価値を生み出すイノベーション、デジタル・トランスフォーメーションが世界中あらゆる分野で起きております。今般の新型コロナウイルス感染の拡大によりテレワークや電子手続きが求められるなど、ICTの活用、すなわちAIによるビッグデータの活用や、全てのモノがインターネットにつながるIoT、次世代高速通信サービス5Gによる通信の高速化や大容量化など、いわゆる超スマート社会の到来が加速されるものと思われまます。

当社グループにおきましても、そのような環境変化に対応すべく、従来の出版事業はデジタル、すなわち、ICTを活用した企画を取り入れるなど品質や付加価値の向上をはかるとともに、ICTプロモーション系サービス、

eコマース系サービスなど、ICTを活用したサービスの高度化や開発を進め、地方自治体や地域の事業者に向けた多種多様なサービスで地方創生をトータルプロデュースする「地方創生プラットフォーム企業」を目指してまいります。

あわせて、経営環境が厳しさを増すことが予想されることから、ひとりひとりの社員の生産性を高めるとともに、一層の原価低減、経費削減に取り組み、利益を確保する体制の構築に努めてまいります。また、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

令和3年3月期の通期の予想につきましては、今後の新型コロナウイルスの感染拡大による影響を勘案し、レンジ形式にて開示することといたします。新型コロナウイルスが早期に収束し、当社の対象とする市場が全国的に新型コロナウイルス感染前まで回復した場合は上限を、特定警戒都道府県を中心に営業自粛や移動の制限がおおむね令和2年6月頃まで継続した場合は下限として予想しております。

連結業績予想につきましては、売上高が120億円～130億円、営業利益が2億円～3億50百万円、経常利益が2億20百万円～3億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円～2億円を予想しております。

また、個別業績予想は、売上高が72億円～77億円、経常利益が1億20百万円～2億円、当期純利益は40百万円～1億円を予想しております。

配当予想もレンジ形式とし、1株当たり10円～12円50銭を予定しております。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルスなど感染症の拡大により、政府から「緊急事態宣言」が発令されるなど、営業自粛や移動の制限がなされることにより、営業活動に制限を受けるとともに、役職員に感染リスクが発生する可能性があります。

一般の新型コロナウイルス感染症において、出版事業では医療機関や営業自粛の対象となった飲食業や宿泊業からの広告受注が特定警戒都道府県を中心に影響を受けている状況であります。一方、ICTソリューション事業の「わが街とくさんネット」や「食彩ネット」などのeコマース事業は、地方生産者の販路の提供と外出自粛を余儀なくされた消費者の生活支援をマッチングするなど、順調に業績を伸ばしております。

新型コロナウイルス感染症は地方を中心にやや収束傾向にはありますが、当社としては引き続きマスクの着用やこまめな手洗い・消毒、テレワークの実施など、顧客および役職員の安全を第一に考えた対応をとる予定であります。しかしながら、今後新型コロナウイルスの第2波的感染拡大が生じたり、新たな感染症が発生した場合、事業遂行上、多大な影響を受け、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827,617	2,529,660
受取手形及び売掛金	1,259,472	1,574,094
有価証券	127,850	—
製品	71,017	97,979
仕掛品	85,100	28,420
原材料及び貯蔵品	18,632	36,797
未収入金	125,312	192,787
その他	69,153	72,620
貸倒引当金	△18,527	△18,368
流動資産合計	5,565,630	4,513,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	683,521	594,555
機械装置及び運搬具（純額）	197,270	145,483
土地	2,554,392	2,739,380
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	22,871	544,845
その他（純額）	42,946	27,771
有形固定資産合計	3,501,002	4,052,037
無形固定資産		
のれん	199,549	182,000
その他	87,152	35,519
無形固定資産合計	286,702	217,520
投資その他の資産		
投資有価証券	372,959	343,816
長期貸付金	37,351	24,801
繰延税金資産	472,392	486,996
保険積立金	486,435	483,343
敷金及び保証金	318,421	283,647
その他	142,464	214,001
貸倒引当金	△5,987	△5,437
投資その他の資産合計	1,824,038	1,831,168
固定資産合計	5,611,742	6,100,725
資産合計	11,177,372	10,614,718

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	779,970	814,879
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	126,890	146,750
未払消費税等	75,823	77,092
賞与引当金	144,403	148,684
前受金	826,394	360,384
その他	342,403	330,129
流動負債合計	2,795,885	2,377,920
固定負債		
役員退職慰労引当金	98,045	99,042
退職給付に係る負債	1,165,538	1,166,147
その他	27,426	25,604
固定負債合計	1,291,011	1,290,794
負債合計	4,086,897	3,668,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,137,583
利益剰余金	5,371,173	5,662,874
自己株式	△183,044	△606,836
株主資本合計	7,075,713	6,943,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996	△5,729
退職給付に係る調整累計額	13,765	8,110
その他の包括利益累計額合計	14,762	2,380
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,090,475	6,946,003
負債純資産合計	11,177,372	10,614,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	13,928,511	13,878,875
売上原価	7,247,588	7,611,319
売上総利益	6,680,922	6,267,555
販売費及び一般管理費	6,296,756	5,684,848
営業利益	384,166	582,707
営業外収益		
受取利息	3,236	1,538
受取配当金	3,112	17,700
受取家賃	6,404	4,953
複合金融商品評価益	8,003	18,925
貸倒引当金戻入額	350	550
為替差益	13,976	—
その他	15,734	9,483
営業外収益合計	50,819	53,151
営業外費用		
支払利息	6,605	6,484
為替差損	—	6,355
その他	2	383
営業外費用合計	6,607	13,223
経常利益	428,377	622,635
特別利益		
固定資産売却益	22,897	24,195
負ののれん発生益	1,590	—
役員退職慰労引当金戻入額	30,227	—
関係会社株式売却益	284,737	—
特別利益合計	339,451	24,195
特別損失		
固定資産売却損	1,053	3,074
固定資産除却損	6,460	1,407
投資有価証券評価損	—	5,528
投資有価証券売却損	—	2,136
減損損失	217,364	55,816
その他	—	19
特別損失合計	224,878	67,983
税金等調整前当期純利益	542,951	578,848
法人税、住民税及び事業税	194,775	219,975
法人税等調整額	52,858	△9,152
法人税等合計	247,634	210,822
当期純利益	295,317	368,026
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	295,317	368,026

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	295,317	368,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△766	△6,726
退職給付に係る調整額	△7,534	△5,654
その他の包括利益合計	△8,301	△12,381
包括利益	287,016	355,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,016	355,644
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	1,137,583	5,143,367	△183,015	6,847,936
当期変動額					
剰余金の配当			△76,325		△76,325
親会社株主に帰属する当期純利益			295,317		295,317
自己株式の取得				△28	△28
連結範囲の変動			8,813		8,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	227,805	△28	227,776
当期末残高	750,000	1,137,583	5,371,173	△183,044	7,075,713

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,763	21,300	23,063	—	6,870,999
当期変動額					
剰余金の配当			—		△76,325
親会社株主に帰属する当期純利益			—		295,317
自己株式の取得			—		△28
連結範囲の変動			—		8,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△766	△7,534	△8,301	—	△8,301
当期変動額合計	△766	△7,534	△8,301	—	219,475
当期末残高	996	13,765	14,762	—	7,090,475

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	1,137,583	5,371,173	△183,044	7,075,713
当期変動額					
剰余金の配当			△76,324		△76,324
親会社株主に帰属する当期純利益			368,026		368,026
自己株式の取得				△423,792	△423,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	291,701	△423,792	△132,090
当期末残高	750,000	1,137,583	5,662,874	△606,836	6,943,622

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	996	13,765	14,762	—	7,090,475
当期変動額					
剰余金の配当			—		△76,324
親会社株主に帰属する当期純利益			—		368,026
自己株式の取得			—		△423,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,726	△5,654	△12,381	—	△12,381
当期変動額合計	△6,726	△5,654	△12,381	—	△144,472
当期末残高	△5,729	8,110	2,380	—	6,946,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	542,951	578,848
減価償却費	169,577	142,897
減損損失	217,364	55,816
のれん償却額	36,659	17,549
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,193	△708
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,387	996
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,361	4,281
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40,032	△7,537
受取利息及び受取配当金	△6,349	△19,239
支払利息	6,605	6,484
負ののれん発生益	△1,590	—
役員退職慰労引当金戻入額	△30,227	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△284,737	—
為替差損益(△は益)	△13,976	6,355
複合金融商品評価損益(△は益)	△8,003	△18,925
投資有価証券売却損益(△は益)	—	2,136
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,528
売上債権の増減額(△は増加)	△174,810	△314,622
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,744	11,553
仕入債務の増減額(△は減少)	197,342	34,908
前受金の増減額(△は減少)	17,073	△466,009
その他	65,493	△137,377
小計	661,041	△97,062
利息及び配当金の受取額	6,311	20,000
利息の支払額	△7,070	△6,390
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△126,295	△200,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,986	△284,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△745,080	△738,000
定期預金の払戻による収入	745,079	735,000
投資有価証券の取得による支出	△197,500	△230,000
投資有価証券の売却による収入	—	197,863
投資有価証券の償還による収入	200,000	190,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,211	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	625,614	—
有形固定資産の取得による支出	△1,480,322	△730,401
有形固定資産の売却による収入	47,639	68,091
無形固定資産の取得による支出	△11,361	△15,149
貸付金の回収による収入	12,350	12,550
保険積立金の積立による支出	△3,256	△3,256
その他	456	△3,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809,591	△516,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△23,004	—
自己株式の取得による支出	△28	△423,792
配当金の支払額	△76,239	△76,207
リース債務の返済による支出	△1,902	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,826	△499,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△226,778	△1,300,956
現金及び現金同等物の期首残高	3,526,395	3,299,617
現金及び現金同等物の期末残高	3,299,617	1,998,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」、「ICTソリューション事業」、「ロジスティクス事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「出版事業」は主に、50音別電話帳『テレパル50』、行政情報誌『わが街事典』を発行しております。

「ICTソリューション事業」は主に、インターネット上の広告媒体を提供するほか、地域情報ポータルサイトの運営やふるさと納税事務の一括業務代行、旅行企画商品の販売、地域特産品や業務用食材の販売をおこなっております。

「ロジスティクス事業」は、郵便発送代行業のほか、『テレパル50』や『わが街事典』等情報誌の配布、および外部受注によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

「不動産事業」は、京都市東山区、京都市上京区において不動産賃貸事業をおこなっております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、従来「WEB・ソリューション事業」としていた報告セグメントの名称を、ICTへの取り組みをより一層明確にするため「ICTソリューション事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版事業	ICTソリ ューション 事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,861,401	2,666,208	3,351,968	48,933	13,928,511	—	13,928,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,920	15,130	459,439	—	480,490	△480,490	—
計	7,867,321	2,681,338	3,811,408	48,933	14,409,001	△480,490	13,928,511
セグメント利益又は損失(△)	1,216,265	△669	60,282	27,233	1,303,111	△918,945	384,166
セグメント資産	1,870,445	1,276,226	805,900	871,419	4,823,991	6,353,381	11,177,372
その他の項目							
減価償却費	97,889	32,473	798	11,786	142,947	26,629	169,577
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,245	11,853	615	—	23,713	1,528,818	1,552,531

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△918,945千円には、セグメント間取引消去9,009千円、のれんの償却額△36,659千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△891,296千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額6,353,381千円は、セグメント間取引消去△21,147千円及び全社資産6,374,529千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額26,629千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,528,818千円は、全社資産にかかるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版事業	ICTソリ ューション 事業	ロジステ ィクス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,256,717	2,637,820	3,944,357	39,979	13,878,875	—	13,878,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,745	13,175	480,687	—	499,608	△499,608	—
計	7,262,463	2,650,995	4,425,045	39,979	14,378,484	△499,608	13,878,875
セグメント利益	1,383,222	14,714	100,094	23,078	1,521,109	△938,402	582,707
セグメント資産	2,018,235	1,210,158	800,786	860,965	4,890,145	5,724,572	10,614,718
その他の項目							
減価償却費	78,690	32,324	1,046	10,454	122,516	20,381	142,897
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,303	14,588	4,572	—	41,464	702,743	744,207

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△938,402千円には、セグメント間取引消去9,876千円、のれんの償却額△17,549千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△930,728千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額5,724,572千円は、セグメント間取引消去△43,724千円及び全社資産5,768,296千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,381千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額702,743千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
1株当たり純資産額	1,161円23銭	1,272円63銭
1株当たり当期純利益金額	48円36銭	64円72銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	295,317	368,026
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（千円）	295,317	368,026
普通株式の期中平均株式数（株）	6,106,019	5,686,377

（重要な後発事象）

該当事項はありません。